

令和2年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	中間貯蔵施設の整備等			担当部局	復興庁		作成責任者		
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 増田 直樹		
会計区分	東日本大震災復興特別会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法第40条等			関係する計画、通知等	・除染に関する緊急実施基本方針 ・東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う放射性物質による環境汚染の対処において必要な中間貯蔵施設等の基本的考え方について				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	福島県内の除染等に伴って大量に発生した除去土壌等を、安全に集中的に管理・保管するため、中間貯蔵施設を国の責任で福島県内に整備するとともに、中間貯蔵後30年以内の県外最終処分に向けた技術開発や国民理解の醸成等の必要な措置の実施を通じて、事故由来放射性物質による環境の汚染が人の健康又は生活環境に及ぼす影響を速やかに低減させる。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	中間貯蔵施設の整備等を進めるため、下記事業を行う。 ①中間貯蔵施設の建設に必要な用地の取得 ②中間貯蔵施設の建設、輸送等 ③最終処分に向けた除去土壌等の減容・再生利用に関する技術開発等								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	187,561	279,902	208,127	402,490	187,720		
		前年度から繰越し	▲ 42,450	▲ 61,810	150,000				
		翌年度へ繰越し	34,504	33,153	74,814	214,160			
		予備費等	▲ 33,153	▲ 74,814	▲ 214,160				
		計	5	-	-				
	執行額	146,467	176,431	218,781	616,650	187,720			
	執行率(%)	109,685	167,519	161,880					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	75%	95%	74%						
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	放射性物質除去土壌等管理施設整備費	376,694	158,895	仮置場から中間貯蔵施設への輸送や主要な施設整備、土壌の受入分別・貯蔵などの処理も順調に進んでいることを踏まえ、引き続き事業を着実に進めるための必要額を計上したものの。					
	放射性物質除去土壌等管理事業委託費	15,716	15,842						
	放射性物質除去土壌等管理施設施工費	4,896	2,758						
	放射性物質除去土壌等管理施設立地補償金	3,170	6,014						
	放射性物質除去土壌等管理調査費	1,393	3,287						
	その他	621	924						
計	402,490	187,720							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度	
	中間貯蔵施設の整備を行い、福島県内各地の仮置場等から中間貯蔵施設へ除去土壌等を出来るだけ早期に搬入する。	福島県内各地の仮置場等から中間貯蔵施設へ除去土壌等を搬入した量。	成果実績	m <sup>3</sup>	529,549	1,839,000	4,058,699		
			目標値	m <sup>3</sup>	500,000	1,800,000	4,000,000		14,000,000
			達成度	%	105.9	102.2	101.5		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	平成29年度～令和2年度中間貯蔵施設事業方針								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		

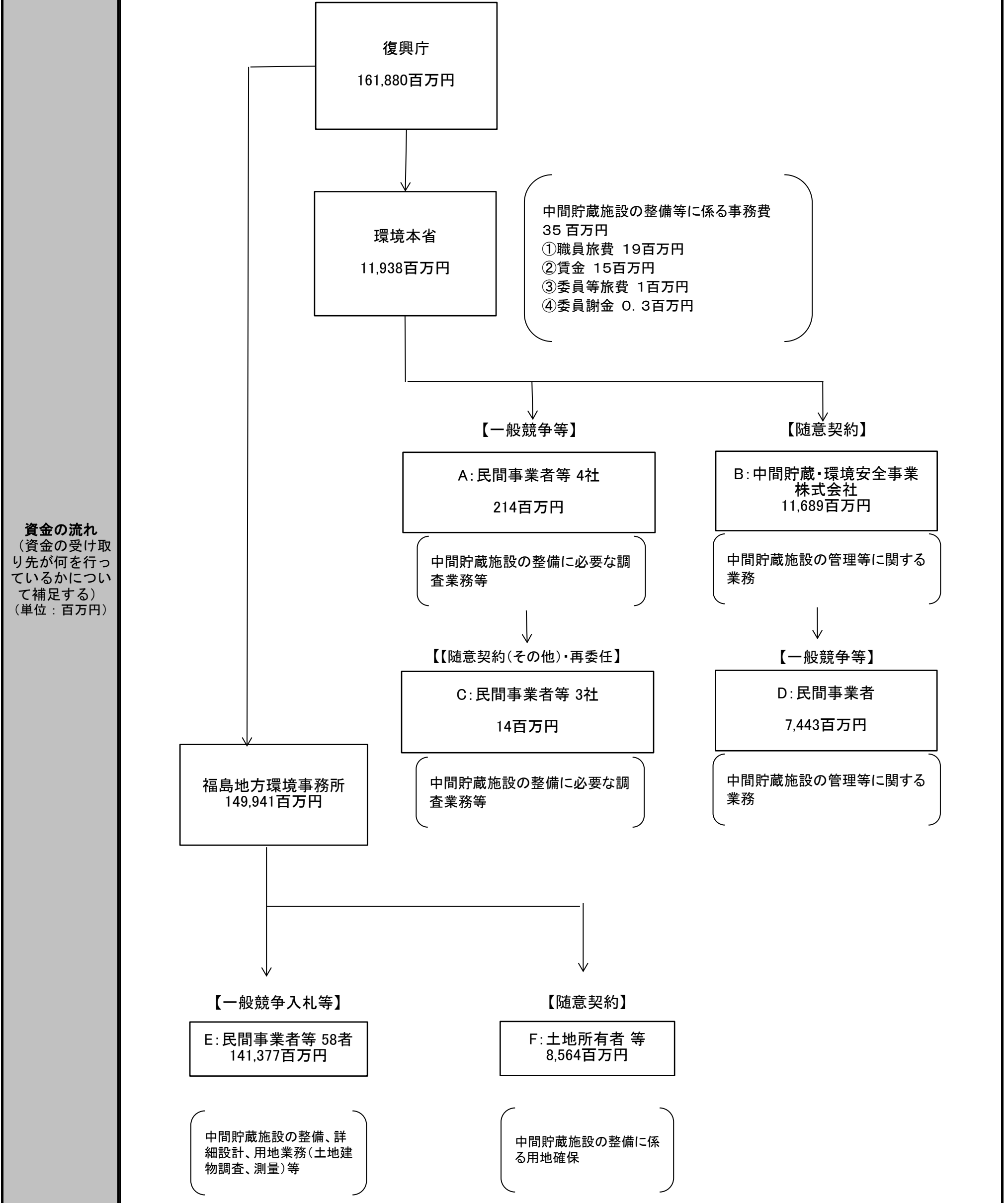
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込		
	活動実績	当初見込み		529,549	1,839,000	4,058,699				
除去土壌等の中間貯蔵施設への搬入量			m <sup>3</sup>	529,549	1,839,000	4,058,699				
			m <sup>3</sup>	500,000	1,800,000	4,000,000	4,000,000			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			
	施設整備・輸送費用／搬入予定量			万円/m <sup>3</sup>	10	7	3			
			計算式	億円/m <sup>3</sup>	540/529,549	1,311/ 1,839,000	1,319/ 4,058,699			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	10. 放射性物質による環境の汚染への対処								
	施策	10-2. 放射性物質汚染対処特措法に基づく除染等の措置等								
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 年度	
		-			実績値	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-		
	定性的指標		目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
	中間貯蔵施設の整備及び除去土壌等の搬入		中間貯蔵施設の整備及び除去土壌等の搬入	長期的な目標	<p>除染に伴って大量に発生する除去土壌等を、安全かつ集中的に管理・保管するための中間貯蔵施設の整備に向け、用地交渉、中間貯蔵施設の建設を行うとともに、除去土壌等の輸送を実施する。</p> <p>福島県内の除染に伴い発生した土壌や廃棄物等を福島県外で最終処分するまでの間、安全かつ集中的に管理・保管する中間貯蔵施設については、「2019年度の中間貯蔵施設事業の方針」を公表しており、これに沿って事業を進めている。用地については、令和2年3月末時点で全体面積の約73%に当たる約1,164haが契約済となっている。施設については、平成28年11月に土壌貯蔵施設等の整備に着工し、平成29年6月に除去土壌等の分別処理を開始し、10月には分別した土壌の貯蔵を開始した。また、令和2年3月には現在整備している全ての土壌貯蔵施設および除染に伴い発生した廃棄物等を貯蔵する施設の運転が開始したことにより、中間貯蔵施設における除去土壌と廃棄物の処理・貯蔵の全工程で、運転を開始した。輸送については、令和元年度までに、輸送対象物量約1,400万立方メートル(令和元年10月末時点)のうち累計で約668万m<sup>3</sup>の除去土壌等を中間貯蔵施設に搬入したところである。福島県内で発生した除去土壌等の最終処分に向けた取組については、最終処分量の低減を図ることが重要であることから、「中間貯蔵除去土壌等の減容・再生利用技術開発戦略」及び「工程表」に沿って、福島県南相馬市及び飯舘村で除去土壌の再生利用実証事業を実施し、再生利用の安全性等の確認を進めている。これまでの実証事業で得られた結果からは、事業開始時から空間線量率等に大きな変動はなく、盛土を通過した浸透水の放射能濃度はすべて検出下限値未満となっている。</p>					
					施策の進捗状況(実績)					
					福島県内の除染に伴い発生した土壌や廃棄物等を福島県外で最終処分するまでの間、安全かつ集中的に管理・保管する中間貯蔵施設を整備し、除去土壌等の搬入を行う。					
					本事業の成果と上位施策・測定指標との関係					
				福島県内の除染に伴い発生した土壌や廃棄物等を福島県外で最終処分するまでの間、安全かつ集中的に管理・保管する中間貯蔵施設を整備し、除去土壌等の搬入を行う。						
新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
					成果実績	-	-	-	-	-
					目標値	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
					成果実績	-	-	-	-	-
		目標値	-		-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
				本事業の成果と取組事項・KPIとの関係						

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	中間貯蔵施設を整備することは福島復興を推進するために必要不可欠である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	特措法において、国の責務として事故由来放射性物質による環境の汚染への対処に関し、必要な措置を講ずるものとされている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	東日本大震災からの復興に当たっては、福島県内各地で発生した除去土壌等を仮置場から一刻も早く搬出するため、集中的かつ安定的に管理する中間貯蔵施設事業を迅速かつ確実に進めることが喫緊の課題である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	原則、一般競争入札等により契約相手先を選定しており、競争性は確保されている。このうち、調査等については一者応札となっているため、公告期間の延長など事業者が参加しやすい環境整備に努める。 また、競争性のない随意契約について、中間貯蔵・環境安全事業(株)は、中間貯蔵・環境安全事業株式会社法の規定により国からの委託を受け、中間貯蔵事業を営むことを目的とする会社であり、随意契約を行っているもの等で問題はない。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	公共建築工事標準単価積算基準等に従った、適正な積算を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は事業の実施に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	△	事業の進捗を踏まえ、予算減額の修正を行った。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	関係機関との協議に不測の日数を要したため。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	市場価格や民間でのコスト等の調査を行った上で予定価格を策定し、調達価格の適正化に向けた工夫をしている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標に見合った成果実績となっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	業務の性質に応じ、事業者から技術提案や事業実施内容を提案させ、その内容について評価する契約方式を選択し、より効果的な方法で事業を実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動指標の実績は見込みに見合ったものになっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された一部の施設に土壌等を搬入しており、十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	中間貯蔵施設区域内の保管場、受入・分別施設、土壌貯蔵施設等の工事、除去土壌の輸送業務、減容化方策の検討等を実施し、それぞれ適切に事業が進められている。また事業執行に当たっても、地権者との交渉が難航したことや豪雨災害の影響等により翌年度への繰越はあったが、業者の選定に一般競争入札等を行うなど、競争性が確保されている。	
	改善の方向性	目的に沿って着実に事業を実施しており、競争性・公平性を高めるための取組を引き続き実施し、一日も早い福島復興に向け、安全第一を旨として事業を進めていく。	
外部有識者の所見			
対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現状通り	昨年度と比較して、執行率が低下しており、多額の繰越・不用がみられる。事業の精査を行い予算の適正化をはかること。執行にあたっては、適切な額となるよう、検証を励行すること。支出先の選定に当たっては、より競争性、公平性を高める取り組みを行うこと。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現り状況	要求にあたっては事業の精査を行い、予算の適正化をはかった。執行についても適切な額となるよう、検証を励行し、支出先の選定に当たっては、より競争性、公平性を高める取り組みを実施する。		
備考			
・中間貯蔵施設情報サイトURL <a href="http://josen.env.go.jp/chukanchozou/">http://josen.env.go.jp/chukanchozou/</a> 中間貯蔵施設の整備事業は、予算規模が大きい事業であるが、用地の取得、施設の整備、輸送の実施など各事業が相互に関わる一帯の事業であり、1つのシートとすることで事業の進捗をわかるようにしている。			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	130	平成25年度	186
平成26年度	219	平成27年度	0220	平成28年度	0217	平成29年度	0173
平成30年度	0161						
平成31年度	復興庁 ( 0161 )						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



A.公益財団法人原子力安全研究協会			B.中間貯蔵・環境安全事業株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	調査・検討、委員会運営等	93	再委託費	工事監督支援、モニタリング等	6,766
雑役務費	ウェブアンケート調査等	12	人件費	施設管理等	2,079
旅費	業務打合せ、現地調査等	8	業務費	旅費・借料・損料、雑役務費等	1,190
借料及び損料	レンタカー、駐車場代等	3	その他	一般管理費、消費税等	1,654
消耗品費	ガソリン代等	2			
諸謝金	委員会出席等謝金	1			
印刷製本費	会議用配付資料コピー代等	1			
その他	一般管理費、消費税等	40			
計		160	計		11,689
C.株式会社ヴィジブルインフォメーションセンター			D.株式会社アイ・ディー・エー		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	線量評価等の解析業務	7	雑役務費	工事監督支援、入退ゲート管理等	927
計		7	計		927
E.清水・竹中土木・東洋特定建設工事共同企業体			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
直接工事費等	受入・分別処理工事等	30,414			
計		30,414	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

令和元年度の支出は、支払限度額及び前払金の合計であることから、内訳は存在せず、使途については記載できない。

契約金額や契約者の氏名については、個人情報であり、個人の権利利益を害するおそれがある情報として開示しない取扱いとなっている。

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人原子力安全研究協会	1010405009411	除去土壌等の減容・再生利用技術開発戦略の具体化等に係る調査業務	160	一般競争契約 (総合評価)	3	80.2%	-
2	日本エヌ・ユー・エス株式会社	8011101057185	中間貯蔵施設等の放射線安全に関する評価手法等検討業務	44	一般競争契約 (総合評価)	1	99.3%	-
3	リトルスタジオインク株式会社	5011001036960	原子力災害からの環境の再生に関するウェブサイト運営業務	7	一般競争契約 (総合評価)	4	43%	-
4	日本トータルテレマーケティング株式会社	4011001045013	原子力災害からの環境の再生に関するコールセンター運営業務	3	一般競争契約 (総合評価)	2	54.4%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	中間貯蔵・環境安全事業株式会社	2010401053420	中間貯蔵施設の管理等に 関する業務	11,689	随意契約 (その他)	-	-	中間貯蔵・環境安全事業(株)は、中間貯蔵・環境安全事業株式会社法の規定により、国からの委託を受け、中間貯蔵に係る事業を営むことを目的とする、政府が全額出資する特殊会社であり、随意契約を行っているもの。

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ヴィジブルインフォメーションセンター	5050001004809	線量評価等の解析業務	7	随意契約 (その他)	-	-	
2	日揮株式会社	9020001036818	公衆及び作業員の被ばく線量の計算	6	随意契約 (その他)	-	-	
3	株式会社クロス・マーケティング	9010001086351	Webアンケート調査	1	随意契約 (その他)	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社アイ・ディー・エー	8070001006008	大熊地区中間貯蔵施設工事監督支援補助業務	927	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
2	東京パワーテクノロジー株式会社	6010401019392	中間貯蔵施設区域におけるスクリーニング業務(その3)	827	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
3	東京パワーテクノロジー株式会社	6010401019392	大熊技術実証フィールドにおける分析業務	43	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
4	東京パワーテクノロジー株式会社	6010401019392	分析施設運営業務	16	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
5	パシフィックコンサルタンツ株式会社	8013401001509	双葉地区中間貯蔵施設工事監督支援補助業務	590	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
6	パシフィックコンサルタンツ株式会社	8013401001509	ETCによる入退ゲート管理システムの整備及び運用管理業務	153	随意契約 (その他)	-	-	
7	除去土壌等減容化・再生利用技術研究組合	4010005025194	中間貯蔵施設内における除去土壌の分級処理システム実証試験	651	随意契約 (その他)	-	-	
8	原電エンジニアリング株式会社	6010001026327	中間貯蔵施設区域におけるスクリーニング業務(その1)	499	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
9	原電エンジニアリング株式会社	6010001026327	中間貯蔵に係る放射線管理支援業務	131	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
10	株式会社アトックス	4010001035783	大熊工区における自動スクリーニング装置を用いたスクリーニング業務	379	随意契約 (その他)	-	-	
11	株式会社アトックス	4010001035783	双葉工区における自動スクリーニング装置を用いたスクリーニング業務	222	随意契約 (その他)	-	-	
12	三菱マテリアルテクノロジー株式会社	5010001023531	中間貯蔵施設区域におけるスクリーニング業務(その2)	553	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
13	いであ株式会社	7010901005494	中間貯蔵に係る保管場設置等工事等監督支援補助業務	469	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
14	日本電気株式会社	7010401022916	総合管理システムの保守・運用業務	343	随意契約 (その他)	-	-	
15	株式会社エイト日本技術開発	7260001000735	浜通り南部地域輸送工事監督支援補助業務	131	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
16	株式会社エイト日本技術開発	7260001000735	中通り南部地域輸送工事監督支援補助業務	123	一般競争契約 (最低価格)	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額	契約方式等	入札者数	落札率	一者応札・一者応募又は
1	清水・竹中土木・東洋特定建設工事共同企業体	-	平成29年度中間貯蔵(大熊2工区)土壌貯蔵施設等工事	16,372	国庫債務負担行為等	3	95.3%	
2	清水・竹中土木・東洋特定建設工事共同企業体	-	平成30年度中間貯蔵(大熊4工区)土壌貯蔵施設等工事	10,642	国庫債務負担行為等	6	90.5%	
3	清水・竹中土木・東洋特定建設工事共同企業体	-	平成30年度中間貯蔵施設の受入分別処理工事(大熊町)	3,400	国庫債務負担行為等	-	-	特許申請し第三者に実施許諾を行わないとする独自の技術が本工事であり、これを組み替えた場合には、施設全体の要求性能の実効性が担保されず、また、別途設備を整備する場合、多額の追加費用が生じるとともに、大幅な工期の遅れが生じ、復興事業の進捗に多大な影響を及ぼす結果となるため、随意契約を行っているもの。
4	大林・熊谷・大本特定建設工事共同企業体	-	平成29年度中間貯蔵(大熊3工区)土壌貯蔵施設等工事	15,720	国庫債務負担行為等	5	91%	
5	前田・奥村・鴻池特定建設工事共同企業体	-	平成29年度中間貯蔵(双葉1工区)土壌貯蔵施設等工事	12,926	国庫債務負担行為等	3	92.5%	
6	前田・奥村・鴻池特定建設工事共同企業体	-	平成30年度中間貯蔵施設に係る除去土壌等輸送工事(双葉町)	1,033	国庫債務負担行為等	2	92.1%	

7	前田・奥村・鴻池特定建設工事共同企業体	-	平成30年度中間貯蔵施設の受入分別処理工事(双葉町)	956	国庫債務負担行為等	-	-	特許申請し第三者に実施許諾を行わないとする独自の技術が本工事を実施するための総合的処理システムであり、また、別途設備を整備する場合、多額の追加費用が生じるとともに、大幅な工期の遅れが生じ、復興事業の進捗に多大な影響を及ぼす結果となるため、随意契約を行っているもの。
8	大林・東亜・鉄建特定建設工事共同企業体	-	平成30年度中間貯蔵(大熊5工区)土壌貯蔵施設等工事	14,575	国庫債務負担行為等	6	92.5%	
9	大成・日本国土・佐藤工業特定建設工事共同企業体	-	平成29年度中間貯蔵(双葉2工区)土壌貯蔵施設等工事	11,731	国庫債務負担行為等	3	92.8%	
10	鹿島・東急・飛鳥特定建設工事共同企業体	-	平成29年度中間貯蔵(大熊1工区)土壌貯蔵施設等工事	11,194	国庫債務負担行為等	5	94.3%	
11	三菱・鹿島共同企業体	-	平成29年度から平成32年度までの大熊町における廃棄物処理業務(減容化処理)	6,580	国庫債務負担行為等	3	60.3%	
12	鹿島建設株式会社東北支店	8010401006744	平成29年度中間貯蔵(大熊工区)廃棄物貯蔵施設工事	4,960	国庫債務負担行為等	3	90.6%	
13	五洋建設株式会社東北支店	1010001000006	平成30年度中間貯蔵に係る保管場設置等工事(大熊町・双葉町)	4,280	国庫債務負担行為等	3	97.6%	
14	西松・五洋・フジタ特定建設工事共同企業体	-	平成29年度中間貯蔵に係る焼却灰保管場設置等工事(大熊町・双葉町)	2,453	国庫債務負担行為等	3	99.4%	
15	西松・五洋・フジタ特定建設工事共同企業体	-	令和元年度焼却灰輸送等工事(大熊町・双葉町)	500	一般競争契約(総合評価)	5	89.8%	
16	西松・五洋・フジタ特定建設工事共同企業体	-	平成31年度中間貯蔵施設に係る灰処理生成物保管施設等整備工事	470	一般競争契約(総合評価)	1	99.8%	高線量下での建築工事であること、建築場所が5箇所に分散している等の特殊性により入札参加希望者が少なかったものと考えられる。なお、特調単価の情報提供や作業時間に配慮した入札手続き期間の設定について引き続き対応していく。

F

1	支出先	法人番号	業務概要	支出額	契約方式等	入札者数	落札率	一者応札・一者応募又は
2			契約金額や契約者の氏名については、個人情報であり、個人の権利利益を害するおそれがある情報として開示しない取扱いとなっている。					
3								
4								
5								
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額(百万円)	契約方式	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(契約額10億円以上)
1 E	西松・五洋・フジタ特定建設工事共同企業体	-	平成31年度中間貯蔵施設に係る灰処理生成物保管施設等整備工事	2,972	一般競争契約(総合評価)	1	99.8%	高線量下での建築工事であること、建築場所が5箇所に分散している等の特殊性により入札参加希望者が少なかったものと考えられる。なお、特調単価の情報提供や作業時間に配慮した入札手続き期間の設定について引き続き対応していく。
2 E	西松・五洋・フジタ特定建設工事共同企業体	-	令和元年度焼却灰輸送等工事(大熊町・双葉町)	2,351	一般競争契約(総合評価)	5	89.8%	
3 E	神鋼環境・熊谷組廃棄物等処理業務共同企業体	-	令和元年度から令和2年度までの飯館村対策地域内廃棄物等処理業務(減容化処理)	601	随意契約(その他)	-	-	施設にかかる特許を取得しているため